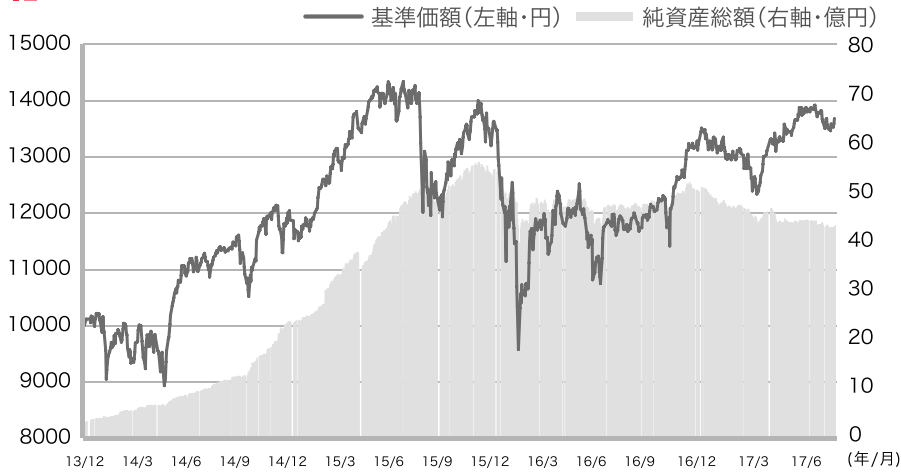




2017年8月31日付

## 基準価額の推移



## 分配実績

第1期 (2014年12月18日)	第2期 (2015年12月18日)	第3期 (2016年12月19日)
0円	0円	0円

## 基準価額の騰落率

過去1ヶ月間	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
▲0.22%	3.05%	5.55%	15.81%	20.58%	36.80%

※「基準価額の騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。

## チーフポートフォリオマネージャーより

### 受益者の皆様へ

8月の株式市場はほぼ横ばいで推移しました。月末の北朝鮮によるミサイル発射については警戒感が高まりましたが、それを除くと、市場にインパクトのない月となりました。ただし、北朝鮮を巡る状況は、9月9日北朝鮮建国記念日、9月11日アメリカ同時多発テロ事件が起こった日、10月10日朝鮮労働党創建記念日などが控えており、月を通して緊張状態が続く見通しです。世界の金融情勢では、9月7日のECB理事会、9月19、20日の米FOMC、での金融政策の動向など、引き続き外部要因にも注視しています。一方で、国内の企業は収益力が向上しており、業績が為替水準に左右されにくくなっています。日経平均で19,500円以下の水準はPER(株価収益率)で割安なレベルであると引き続き考えており、長期目線での強気の見通しに変更はありません。地政学的リスクなどで一時的に下げる局面があれば買いのスタンスも不変です。引き続きご期待ください。



チーフポートフォリオマネージャー  
糸島 孝俊

## ファンドのデータ

基準価額	13,680円
純資産総額	4,324 百万円

※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述の「ザ・2020ビジョンの費用」をご覧ください)。  
※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.242%(消費税込)です。

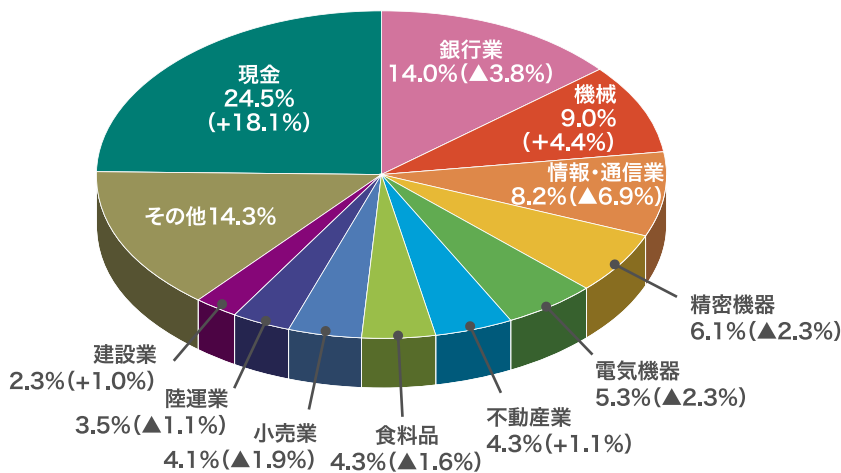
## ポートフォリオの構成比 (マザーファンド)

	当月末	前月末比
株式等	75.5%	▲18.1%
現金等	24.5%	18.1%
構成銘柄	52社	▲1社

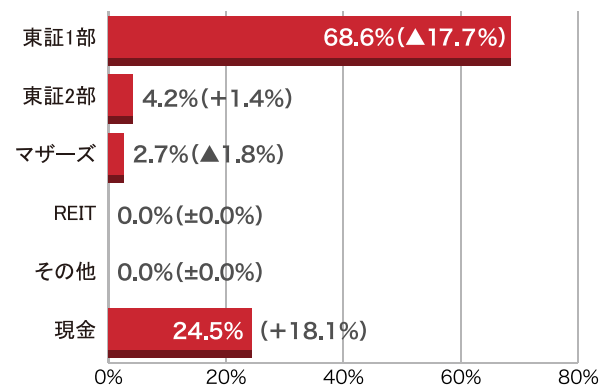
## 市場概況

8月初旬の日経平均は概ね2万円を挟んで推移しましたが、9日に北朝鮮が小型核弾頭開発に成功したとの一部報道などから急落しました。その後も一時反発する局面もありましたが、北朝鮮と米国間の緊張に加えて、トランプ米大統領の政権運営に対する不透明感などにより、日経平均は下旬にかけて19,400円を割り込む水準まで下落しました。そして29日午前6時頃に北朝鮮の発射したミサイルが北海道上空を通過したことによる地政学的リスクの高まりにより、ドル円は一時108円20銭台まで円高が進行、同日の日経平均は月間最安値19,280円(ザラバ)まで下落しました。月末は良好な米経済指標を受けて、日本株も買われて上昇しました。

## 業種別構成比 ( )内は前月比



## 市場別構成比 ( )内は前月比



- 比率は純資産総額を100%として計算しております。
- 比率は四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。

## 運用状況

### ◎主な投資行動

月初から10日にかけては、前月末の株式等組入比率93.5%を挟んで、同比率を90から100%程度を維持しました。14日以降は、北朝鮮を巡る地政学的リスクを回避する狙いなどから銀行業、情報・通信業、その他金融業などを一部売却して同比率を70%程度まで引き下げました。18日以降、日経平均が19,500円を下回る局面で機械や不動産業などを買い付けて同比率を90%程度まで引き上げましたが、25日には北朝鮮の動向を再び警戒し、銀行業や情報・通信業を一部売却して同比率を80%前後まで引き下げました。その後、月末にかけて日経平均は19,500円を挟んで推移し、8月末の同比率は75.5%としました。引き続き9月以降にも想定される北朝鮮関連の不測の事態に備えるポートフォリオ構成としました。

### ◎ファンド月間リターンとその要因

8月の月間リターンは0.22%の下落となりました。主な要因は前月までに組入比率を引き上げていた銀行業、今月に組入比率を引き上げた不動産業などが下落したことによるものです。当ファンドは絶対リターンを重視しており、ベンチマークは設けていません。参考として、TOPIXは0.07%下落、日経平均は1.40%下落となりました。

- 組入比率とその内訳、組入銘柄に関する記載は、マザーファンドについてとなります

## 組入上位5銘柄の紹介

(2017年7月31日現在)

銘柄名		概要
業種	組入比率	
三菱UFJフィナンシャル・グループ		国内最大の金融グループ。三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループの経営統合により誕生。中長期で、世界に選ばれる信頼のグローバル金融グループを目指す。共有する価値観は「信頼・信用」、「プロフェッショナリズムとチームワーク」、「成長と挑戦」。
銀行業	7.9%	
日本電信電話		国内通信最大手グループの持株会社。NTT東・西、NTTデータ(データ通信やシステム構築のシステムインテグレータ)、NTTコミュニケーションズ(データセンタ、セキュリティなどICTソリューションの提供)、などを子会社に持つ。グローバルIT・クラウド事業を拡大させる戦略。
情報・通信業	5.0%	
クボテック		液晶・有機EL検査装置のカスタム品メーカー。成長が見込める蓄電事業に注力。同社が取り組むフライホイール蓄電システムは、電力で円盤形のフライホイール(高速回転体)を回転させ、電気エネルギーを運動エネルギーに変換して貯蔵。短い時間での充放電に適する。
精密機器	4.9%	
セブン&アイ・ホールディングス		変化への対応、基本の徹底という企業文化が浸透しており、オムニチャンネル、セブンイレブンの大量出店、北米でのコンビニ買収戦略、などでさらなる高みを目指す。コンビニの中で、同社にぴったりくる表現は、「ダントツセブン」、「流通革命の中で、良いポジション」。
小売業	4.8%	
三井住友フィナンシャルグループ		3メガバンクの一角で、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務、情報サービス業務、証券業務などのさまざまな金融サービスにかかわる事業を展開。経営方針は、最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループを目指す。
銀行業	4.7%	

- 組入上位5銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。
- 業種については東証33分類に基づいて記載しております。
- 比率は純資産総額を100%として計算しております。

## 未来予想図～20-20vision～

9月4日、中国当局は仮想通貨発行による資金調達「新規仮想通貨公開(ICO=イニシャル・コイン・オファリング)」を全面的に禁止したことを発表しました。その結果、情報サイトのコインマーケットキャップによると5日午前10時54分時点で、ビットコインは前日比10%下落、イーサリアムは同19%下落、中国人の利用が多いとされるビットコインキャッシュは21%下落しました。仮想通貨全体の時価総額では1日で約2兆円も下落したことになります。ここまでならば仮想通貨の保有者には気の毒ですが、それほど大きなニュースではありませんでした。しかし、この衝撃は仮想通貨の世界に留まらず、現実の株式市場にも大きな影響を与えることになりました。つまり仮想通貨の価格急落を受けて仮想通貨そのものにも不安が広がり、東証マザーズ市場に上場する仮想通貨関連銘柄が急落、それをきっかけに同市場全体に売りが広がる結果となりました。今後は仮想通貨を巡る規制当局の動向も気にしなければならないということです。

さて、私の個人的な意見ですが、現在世界で拡大しつつあるビットコインやイーサリアムなどの仮想通貨(パブリックブロックチェーン)が日本で普及する可能性は低いと考えています。なぜならば、このタイプの仮想通貨を利用することで得られるメリットが日本人にとって現状それほど魅力的とは思えないためです。

一般に言われる仮想通貨の主なメリットは3つあります。①中央銀行または政府の信用力に依存しないため、金融や財政政策などが任意にコントロールされて価値が変動させられることがない。②世界のどこでも使用することができる。③国際送金が安くて早い。①について、確かに開発途上国や一党独裁国家が発行する通貨を保有するよりも安心感があるかもしれませんが、日本円は米ドル、ユーロに続いて高い国家の信用力に裏付けされた通貨ですので、仮想通貨にわざわざ信用力を求める必要性があるのでしょうか。②について、自国以外で使用できることがメリットと言われても既にVISAやMasterのようなクレジットカードで実現できていますし、そもそも現地の店舗が仮想通貨を受け取ってくれるかどうかという疑念が残ります。③については、現行の国際送金に比べて格段に手数料が安く利便性も高いようです。特に法人や外国人労働者の仕送りなどの場合は、送金額や頻度次第で大いにメリットを享受できると思われれます。しかし大多数の日本国民において海外送金が求められる場面は限定的なのかもしれません。

現段階で仮想通貨を保有する理由の過半は、ドル円相場の約10倍以上もある魅力的な値動きを背景とした、値上がり益を稼ぐための投機目的であると言っても過言ではありません。価格変動率が高い内は、投機以外の目的を果たすことには向いていないとも言えます。しかし今後、取引参加者の増加(取引形態の多様化)やデリバティブ商品の提供などを通じて、いくつかの仮想通貨が健全な金融商品としての地位を確立する可能性があります。したがって、引き続き仮想通貨の動向を注視していく必要があると考えており、ブロックチェーン技術を含めて調査を進めたいと思います。

シニアアナリスト兼ポートフォリオマネージャー 鎌田 聡

## コモンズPOINTからのお知らせ

### ◎8月17日 丸の内キッズジャンボリーにて視覚障害者柔道体験教室が開催されました！

毎年多くの子どもたちが集まる丸の内キッズジャンボリーに、POINTで応援中の視覚障害者柔道連盟が今年初めてブースを設置！メダリストをはじめ多くの現役選手も集まり、POINT受賞時に目標としていた、子どもたちのための体験教室が実現しました。本物のメダルを胸に記念撮影ができたり、実際に選手から「どんな風に見えてどんな風に見えないのか」、「街にはどんな工夫がされているのか」など、「見えないことを知る」ことができるコーナーがあったり、更には柔道着を着てアイマスクをして実際に選手に投げてもらった体験コーナーもあり、子どもたちは笑顔で「視覚障害者柔道が身近に感じられた」、「大会にも応援に行きたい」とコメント。



柔道@キッズジャンボリー



柔道「見るを知る」

3年後の武道館で応援に使われる日の丸の旗は、子どもたちからの応援メッセージでいっぱいになりました。

### ◎視覚障害者学生柔道大会に新星登場！

第10回目となった視覚障害者学生柔道大会は、去る8月20日に静岡・浜松市武道館にて行われました。若手選手の発掘と育成を目的とする同大会に、全国11の盲学校や高校、大学より14人の選手が参加しました。

注目を集めたのが男子66kg級、瀬戸勇次郎(福岡県立修猷館高等学校)選手。視覚障がい者の柔道大会は初参加でしたが、全て一本勝ちで優勝を決め、3年後に向けても活躍が期待されます。

コモンズPOINT担当 馬越 裕子

## お知らせ

### ◎Pick up! セミナー

最新のセミナー情報はコモンズ投信ウェブサイトの「セミナー情報」をご覧ください。

<http://www.common30.jp/seminar/>

### 【四半期恒例! 「ザ・2020ビジョン」ファンド説明&運用報告会開催】

セミナー名	日付	時間	場所
ザ・2020ビジョン ファンド説明&運用報告会	10月15日(日)	10:30～12:15	大阪府大阪市(AP大阪梅田茶屋町)
	10月21日(土)	15:00～16:45	福岡県福岡市(JR博多シティ)
	10月22日(日)	13:00～15:30	東京都中央区(FinGate)
	10月29日(日)	10:00～11:45	愛知県名古屋(ウィンクあいち)

### ◎糸島孝俊メディア出演情報

今後の出演情報は、弊社ウェブサイトのお知らせ欄やコモンズ投信のFacebookにてお知らせして参ります。ぜひご注目下さい。

メディア	日付	時間	備考
BSジャパン「日経プラス10」	9月15日(金)	22:00～23:00	22:50 頃インザマーケットのコーナーに生出演

## 販売会社一覧

販売会社名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	日本商品先物取引協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
楽天証券(株) 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	○
(株)SBI証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○	○			○
マネックス証券(株) 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○		
(株)静岡銀行 登録金融機関	東海財務局長 (登金)第5号	○	○			
エース証券(株) 金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商)第6号	○				
岡三オンライン証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○		
宇都宮証券 金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第32号	○				



## ザ・2020ビジョンの費用について

購入時手数料	(コモンズ投信の場合)ありません。 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.24%(消費税込)が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.242%(消費税込)を上限とした率を乗じて得た額とします。なお、基準価額は、信託報酬控除後のものです。信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逡減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用 手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額の0.108%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

## ザ・2020ビジョンのリスクについて

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資するため、その基準価額は変動します。したがって、お客さま(受益者)の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。委託会社の運用により生じるこうした基準価額の変動による損益は、すべてお客さま(受益者)に帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※リスクの要因は、上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込みメモ

信託設定日	2013年12月27日
信託期間	無期限(ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。)
決算日	原則として毎年12月18日(休業日のときは、翌営業日を決算日とします。)
分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
購入単位	(コモンズ投信の場合)1万円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価格	購入申込受付日の基準価額
換金単位	(コモンズ投信の場合)1円以上1円単位 (委託会社の指定した販売会社の場合)販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
換金代金の支払い開始日	換金申込受付日から起算して5営業日目にお支払いします。
申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時までです。 午後3時を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

### お問い合わせ先

■コールセンター (受付時間/平日 午前9時~午後5時)

**03-3221-8730**

■ウェブサイト

<http://www.common30.jp/>

◆本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。◆このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。◆投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

金融商品取引業者  
関東財務局長(金商)第2061号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会

**コモンズ投信株式会社**  
〒102-0093  
東京都千代田区平河町2-4-5 平河町Kビル5階